



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7226 URL <https://www.kyokuto.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 布原 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 藤本 文司 TEL 0798-66-1000
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	23,495	△9.1	△50	—	355	△80.5	188	△84.1
2022年3月期第1四半期	25,860	7.3	1,689	58.5	1,817	76.0	1,185	△7.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 68百万円 (△93.0%) 2022年3月期第1四半期 969百万円 (△50.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.73	—
2022年3月期第1四半期	29.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	149,790	111,849	74.4
2022年3月期	154,350	113,011	73.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 111,492百万円 2022年3月期 112,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	22.00	—	32.00	54.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	27.00	—	27.00	54.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	△0.8	5,500	△21.1	6,000	△20.7	4,000	△72.0	100.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	42,737,668株	2022年3月期	42,737,668株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,815,198株	2022年3月期	2,849,820株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	39,905,370株	2022年3月期1Q	39,772,481株

（注）当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しています。当該信託に残存する当社株式は、期末自己株式数に含めています。また期中平均株式数の算定上、控除しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続いたものの、徐々に国内外における経済活動の正常化の動きが見られました。

しかしながら一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化、半導体不足、エネルギー及び原材料価格等の高騰に加え、急激な円安等もあり、経済情勢は非常に不安定な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループでは2030年度を見据えた長期経営ビジョン「～Kyokuto Kaihatsu 2030～」を新たに策定し、その実現に向けた第1ステップである新中期経営計画（3カ年計画）2022-24「～Creating The Future As One～」（2022年4月1日～2025年3月31日）の初年度として、社会的課題解決への貢献と価値提供の追求や、生産性向上による利益体質の強化など各施策の実行に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は前年同期と比較して（以下、前年同期比）売上高は前年同期比2,365百万円（9.1%）減少し23,495百万円となりました。営業損益は前年同期比1,740百万円減少し50百万円の損失となりました。経常利益は前年同期比1,462百万円（80.5%）減少し355百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比997百万円（84.1%）減少し188百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内における需要は底堅く、受注は好調に推移しました。一方で、半導体不足等による各方面の生産の停滞及び原材料価格の高騰等により、生産及び収益面で影響が見られましたが、当社グループでは工場における生産性の向上に努めました。

海外においてはインドのSATRAC社が堅調に推移しました。またその他の地域においても売上及び利益の確保を図りました。

当セグメントの売上高は前年同期比1,982百万円（8.9%）減少し20,306百万円となりました。営業損益は前年同期比1,661百万円減少し295百万円の損失となりました。

②環境事業

プラント建設では受注済物件の建設工事と併せ、新規物件の受注活動を進めた結果、2022年6月に北海道北広島市様より可燃ごみ中継施設の建設工事を受注しました。また、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスにも注力しました。

当セグメントの売上高は前年同期比427百万円（20.0%）減少し1,705百万円となりました。営業利益は前年同期比35百万円（16.2%）減少し182百万円となりました。

③パーキング等事業

立体駐車装置はリニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスと併せ、新規物件の積極的な受注活動を進めました。

コインパーキングは新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、利益の確保を図りました。

当セグメントの売上高は前年同期比49百万円（3.2%）増加し1,626百万円となりました。営業利益は前年同期比37百万円（16.4%）減少し193百万円となりました。

（※2022年4月1日付で不動産賃貸等事業のセグメント名称をパーキング等事業に変更いたしました。）

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して（以下、前期末比）、総資産は前期末比4,560百万円（3.0%）減少して149,790百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により前期末比4,729百万円（4.9%）減少して91,547百万円となりました。

固定資産につきましては、土地の購入等により前期末比169百万円（0.3%）増加して58,242百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払費用の減少等により前期末比3,066百万円（9.1%）減少して30,620百万円、固定負債は繰延税金負債の減少等により前期末比332百万円（4.3%）減少して7,320百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い等により前期末比1,161百万円（1.0%）減少して111,849百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は74.4%（前連結会計年度末73.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では概ね公表値どおりに進捗しているため、2022年5月12日に公表いたしました業績予想の修正は行いません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,814	14,798
受取手形、売掛金及び契約資産	30,220	21,830
電子記録債権	8,299	7,755
有価証券	11,500	25,006
商品及び製品	2,462	2,432
仕掛品	6,945	8,151
原材料及び貯蔵品	9,815	10,276
前払費用	361	431
その他	911	913
貸倒引当金	△55	△47
流動資産合計	96,276	91,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,405	10,380
機械装置及び運搬具（純額）	5,505	5,254
土地	22,000	22,665
建設仮勘定	933	1,007
その他（純額）	927	973
有形固定資産合計	39,772	40,282
無形固定資産		
のれん	770	798
顧客関連資産	450	472
その他	1,222	1,188
無形固定資産合計	2,444	2,459
投資その他の資産		
投資有価証券	14,022	13,650
長期貸付金	456	454
長期前払費用	430	404
繰延税金資産	280	282
その他	1,563	1,606
貸倒引当金	△896	△897
投資その他の資産合計	15,856	15,499
固定資産合計	58,073	58,242
資産合計	154,350	149,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,756	14,001
電子記録債務	8,457	7,842
短期借入金	965	1,040
1年内返済予定の長期借入金	27	26
未払法人税等	1,129	193
未払消費税等	1,096	375
未払費用	4,593	3,261
引当金	1,204	2,221
その他	1,454	1,656
流動負債合計	33,686	30,620
固定負債		
長期借入金	241	235
退職給付に係る負債	186	155
引当金	143	106
繰延税金負債	5,861	5,611
その他	1,219	1,210
固定負債合計	7,652	7,320
負債合計	41,338	37,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,839	11,839
利益剰余金	86,435	85,345
自己株式	△2,081	△2,032
株主資本合計	108,092	107,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,598	4,368
為替換算調整勘定	59	132
退職給付に係る調整累計額	△63	△60
その他の包括利益累計額合計	4,593	4,440
非支配株主持分	324	357
純資産合計	113,011	111,849
負債純資産合計	154,350	149,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	25,860	23,495
売上原価	20,811	19,951
売上総利益	5,049	3,543
販売費及び一般管理費	3,359	3,594
営業利益又は営業損失(△)	1,689	△50
営業外収益		
受取利息及び配当金	175	172
為替差益	—	252
持分法による投資利益	13	—
雑収入	25	21
営業外収益合計	215	446
営業外費用		
支払利息	10	6
持分法による投資損失	—	12
為替差損	51	—
雑支出	25	20
営業外費用合計	86	40
経常利益	1,817	355
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	10	4
その他	7	0
特別損失合計	17	4
税金等調整前四半期純利益	1,800	351
法人税等	618	150
四半期純利益	1,182	200
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,185	188

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,182	200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△240	△229
為替換算調整勘定	△3	66
退職給付に係る調整額	8	3
持分法適用会社に対する持分相当額	22	27
その他の包括利益合計	△212	△132
四半期包括利益	969	68
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	961	35
非支配株主に係る四半期包括利益	8	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	22,258	181	1,126	23,566	—	23,566
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	15	1,951	—	1,966	—	1,966
顧客との契約から生じる 収益	22,274	2,132	1,126	25,533	—	25,533
その他の収益	13	—	314	327	—	327
外部顧客に対する売上高	22,288	2,132	1,440	25,860	—	25,860
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	0	136	137	△137	—
計	22,289	2,132	1,576	25,998	△137	25,860
セグメント利益	1,365	217	231	1,814	△124	1,689

(注) 1 セグメント利益の調整額△124百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△127百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	20,268	255	1,359	21,883	—	21,883
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	21	1,449	—	1,471	—	1,471
顧客との契約から生じる 収益	20,290	1,705	1,359	23,355	—	23,355
その他の収益	15	—	124	139	—	139
外部顧客に対する売上高	20,305	1,705	1,483	23,495	—	23,495
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	—	142	143	△143	—
計	20,306	1,705	1,626	23,638	△143	23,495
セグメント利益又は損失 (△)	△295	182	193	79	△130	△50

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△130百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△133百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来、「不動産賃貸等事業」としていた報告セグメントの名称を「パーキング等事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議し、2022年7月21日に払込が完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年7月21日		
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 21,200 株		
(3) 処分価額	1株につき 1,434 円		
(4) 処分総額	30,400,800 円		
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く）	5 名	8,200 株
	当社の取締役を兼務しない執行役員	10 名	7,000 株
	当社国内子会社の取締役	12 名	4,600 株
	当社国内子会社の取締役を兼務しない執行役員	7 名	1,400 株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しています。		

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）及び当社の取締役を兼務しない執行役員並びに当社国内子会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員（以下「対象取締役等」と総称します。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2021年6月25日開催の第86期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額5,000万円以内の金銭債権を支給し、年5万株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間とすること等につき、ご承認をいただいています。